

農家世帯高齢者の生活と生活環境に関する研究 (第一報)
宮崎大教育 米村敦子

目的：わが国の人ロ高齢化は地域格差や産業構造間の格差等の種々の遍在性を内包しながら急速かつ高水準に進行している。中でも農家世帯の高齢化は過疎問題とも関連しており急速に進み、農業従事者の高齢化、後継者の喪失、高齢核家族の増加、それに伴う農業問題や地域問題等、高齢化の複合的な問題を厳しく現出してきている。本研究は、そのような状況下にある農家世帯の高齢者の生活と生活環境についての調査を宮崎県下で実施し、そのきめ細かい生活実態の把握を通して、今後の高齢化対策のよりよい方向を検討するものである。なお、宮崎県は高齢化率が14.2%に達して、すでに高齢社会に入り、農家世帯においては19.5%と超高齢化状況を目前にしている(1990年国勢調査・農林業センサス)。

方法：調査対象地を、最も高齢化の進む県中北山間部から西臼杵郡日之影町、市部で初めて高齢化率20%を越えたえびの市から地域特性の異なる平野部と山間部の2地域、そして、現在、農協主体の特別養護老人ホームの建設設計画の進む半農半漁地域の南那珂郡南郷町の3市町4地域に選定して、65歳以上の高齢者および50~64歳の向老期の成人を対象に、調査票を用いた自記式・留置式調査法で、1991年8月に調査を実施し、その結果を分析した。配布調査票は1000、有効回収票は751、有効回収率は75.1%である。

結果：本報では、調査対象地の高齢化と農家世帯の状況、調査対象者の基本属性、家族生活と農業生活の実態と意識、住宅および住生活の現状と問題点、住宅改善や設備要求、住宅内外で展開される日常の生活行動と生活障害の実態等について、特に、高齢核家族および75歳以上の後期高齢者に厳しい生活状況がみられる現状を報告する。